

革新懇の三つの共同目標

- ① 経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ② 憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③ 日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No.36
2012年
6月10日

〒680-0061 鳥取県鳥取市立川町6-234-2-8(草刈 司方)
電話・FAX 0857-24-4258

アメリカ医療に見る

TPPの危険性

…医療を市場経済にさらした結末…

米国はTPP参加で日本の皆保険制度を米国型に変えようというのです。県保険医協会の小田島事務局長に聞きました。



小田島 耕郎(おだしま こうろう)さん
鳥取県保険医協会事務局長

＜鳥取県保険医協会＞

◆鳥取県保険医協会は、国民皆保険制度のもとで第一線の医療を担当している保険医(医科・歯科)が中心となり、1982年(昭和57年)に組織した任意で自主的な団体です。会員数は560名超

◆保険医協会は保険医の生活と権利を守ると共に国民医療の充実と向上を図ることを目的として活動しています。

◆特定の政治的立場をとらず、常に会員の思想・政治的信条・政党支持の自由を保障する立場をとっています。

(鳥取県保険医協会HPより引用)

保険に加入しようとしても既に病気持ちだから加入できないのだ。保険料も中所得者にとつては大変重い。4人家族の場合では、企業加入の場合で月5〜6万円。それ以外では8万円にもなる。月収13万円以下の貧困層には高嶺の花である。

つまり保険加入者といえども、中所得者以下の階層には「病気」↓「経済的に困窮」↓「無保険」の階段が待っている。加えて言えば、保険会社同士では加入者の病歴データを共有している。つまり個人のプライバシーはないに等しいことも大きな問題だ。

◆医療機関の苦悩◆

医療機関は保険会社から患者をまわしてもらうことで経営が成り立ち、さらに保険会社の支配は医療内容にも及んでいる。病気が治療の標準が決められており、標準を越えた治療には支払わない。「保険会社が医療の質を決めている」のだ。余分な治療をする病院や医師は保険会社により査定され、患者が回されない。

影を落としている。産科医は収入の半分を訴訟費用に充てているという。

◆日本の明日の姿◆

アメリカ医療の負の側面を紹介してきた。もちろん、高度な医療など素晴らしい面も多い。しかし「市場原理」を徹底したアメリカ医療は日本の明日の姿だといふことだ。その突破口をTPPは作るうとしていく。

また、アメリカが狙っているのは、皆保険を切り崩して民間医療保険を拡大することだが、すでにアフラック(アメリカの保険会社)を筆頭に「ガン保険」「入院保険」等が幅を利かせている。「民間医療保険に入らな」と医療費が心配な状況が拡大し、大きな市場を形成しているのではないかと。国民皆保険は切り崩され始めているのではないだろうか。TPP問題を契機に、日本の医療を改めて考えたいものだ。

◆公的医療保険

加入は1/3◆

アメリカの医療は以下の三分類に分けられる。第一に公的医療。メディケア(高齢者用医療保険)とメディケイド(低所得者向け医療扶助)の2本立てであり、3億人の人口の3分の1、約1億人がカバーされている。メディケイドの受給者は人口の16%前後で、その財政負担は大きく連邦政府財政の20%を占めているという。

第三に約5000万人いると言われる「無保険者」である。メディケイドにしても無保険にしても、全人口の20%が貧困層という世界一の格差社会・アメリカを医療の面でもそのまま体現しているように見える。

◆無保険者の悲惨◆

5000万人の無保険者は医療費がいくらかかるのか。最近の報告によれば

子宮筋腫(日帰り)	100万円
出産(日帰り)	120万円
入院した場合の室料	20万円

◆民間医療保険の実情◆

患者は保険会社の指定病院でなければ治療を受けることができず、治療内容は保険会社により制限されている。例えば入院期間が盲腸1

問題なのは、民間医療保険は企業単位での加入が多いということだ。保険会社にとつては、会社が保険料を負担するから募集経費・事務経費もかからず、現役社員は健康だから給付も少なく済む。しかし、加入者にとつては、病気が原因で解雇されれば医療保険も断たれる。その後別の医療

鳥取県革新懇2012年度総会・講演会

日時:6月23日(土)13:30~16:30
場所:倉吉体育文化会館(倉吉市山根529-2)
TEL (0858)26-4441

＜記念講演＞

橋本維新の会をどう見るか

講師:服部信一郎さん(大阪革新懇事務局長)

